

令和 2 年度第 2 回県立高等学校みらいのあり方検討委員会 概要

日時 令和 2 年 1 2 月 1 日 (火) 9 時 3 0 分 ~ 1 2 時 0 0 分
場所 三重県総合教育センター 第 6 講義室
出席者 県立高等学校みらいのあり方検討委員会委員
(欠席 : 倉田委員、オチャンテ ロサ委員)
事務局 (高校教育課、教育政策課)

(国の議論状況と県立高等学校における基礎データについて)

本委員会で三重県の高校のあり方について議論していくにあたっては、先月 11 月に国のワーキンググループにおいてまとめられた「新しい時代の高等学校教育の在り方」の内容を参考にして進めていくことにしてはどうか。

来年 1 月には高等学校を含むこれからの初等中等教育のあり方に係る中教審答申が出される予定である。事務局が総論的な説明のために今回使用した 10 月時点の資料から表現などが変更されている部分もあることから、答申が出された後に改めて事務局から説明いただき、今後の本委員会における各論の議論の参考としてほしい。

(今後の協議テーマと開催スケジュールについて)

第 3 回のテーマである「誰一人取り残さない教育環境づくり」を議論するにあたっては、選挙権年齢や成年年齢が 18 歳に引き下げられる中で高校生を「大きな子ども」ではなく「小さな大人」として自立的に社会で生きていくための素地をどう育てていくかという視点が大切である。

第 5 回、第 6 回のテーマである「県立高等学校の規模と配置」は本県でも重要な課題であり、議論にあたっては、地域性や生徒の通学状況、各学科での学びの現状、従来からの活性化の取組などについて幅広く、また、現状認識だけでなくこれまでの経緯や成果をふまえた議論が必要である。

(県立高等学校生徒を対象としたアンケートについて)

今後の議論においては、「学び続ける力」が重要なキーワードの一つになってくると考えているが、例えば読書に係る設問について見ると、「できている・できていない」の把握で終わっているが、今後の議論において必要となるのは、できていないことの原因である。今後の議論に生かしていくためにも、その「なぜ」の部分を探ることができるようなアンケートにすべきではないか。

生徒が今の高校でどんな成長実感を持っているのかについて確認したい。例えば、高校時代に身に付けておきたい力を問う質問 10 に加えて「自分は高校の中でこれらの力を付けることができたと思っているか・実感しているか」どうかを聞いたらいかがいではないか。

受けたい授業の形態を問う質問 11 の質問文について、原案の「先生が黒板を使って説明する授業」から「先生が一斉に行う授業」に変更するとの事務局からの説明であったが、従来型の一斉授業を受けたいと思っている生徒がいることも想定されるため、その部分についても把握できるよう、質問文を変更するのではなく、「一斉に行う授業」という選択肢を加えるべきである。

生徒と地域社会の関わりに関する設問が必要ではないか。三重県の小規模校を今後議論するにあたっては、各学校においてこれまで地域とともに積み上げてきた取組がある中で、生徒が地域社会をどのように考え、どう関わっているのかを確認することが必要である。

生徒がこの高校に入ってよかったと実感していることを聞くことが重要である。高校生活に満足しているかどうかとその理由を問う質問 4、5 について、原案だと、満足していると回答した生徒における満足の理由しか把握できないことになっているが、すべての生徒の実感を聞く設問が必要ではないか。

生徒が学校の枠にとらわれずに学びたいと思っていること、興味・関心を持っていることを、例えば自由記述形式でキーワードだけでも聞いてみると、今後の議論に生かせるのではないか。

授業外での勉強時間を問う質問 7 について、遅くまで学校に残って勉強する生徒や検定の対策をする生徒もいる中で、質問文にあるような「家や塾で」という聞き方では生徒の学習時間の実態が把握しにくい。「授業以外で」とするなど表現を工夫する必要がある。

学校に改善してほしいことを問う質問 12 について、自由記載だと生徒によっては書くことが整理できないことも想定されることから、例えば「授業に関して」や「学校生活に関して」などいくつか項目を立てておくとうりやすくなるのではないか。

高校によってカリキュラムの違いや生徒のニーズ、目指すところが異なる中で、全ての高校一律に同じ質問をしても漠然とした結果しか出てこないのではないか。アンケート結果を今後の議論に生かしていくためには、学校毎の個別具体的な質問によるアンケートを実施する方が良いのではないか。

個別の学校に係るニーズ等については学校毎に把握等していくことが必要であるが、これからの教育政策を検討していくにあたっては、同一内容のアンケートを一律に行った上で、学校や一定のカテゴリー毎でアンケート結果にどのような差異があるのかといった俯瞰的な分析することが重要ではないか。

学科毎の状況だけでなく、地域の状況や地域特性もわかるよう、結果分析を工夫されたい。

(新たな時代に対応した高等学校教育の推進について)

地域創造サミットなどこれまで実施してきた取組の中で、成果や手応えのあったものはあるか。

(教育政策課)

現場や生徒へのアンケートなどによって定性的には効果があると認識しているが、定量的に把握することが難しい。最近、ICTを活用した教育の効果検証や「未来の教室」実証事業の取組などにより、定量的に測定することをはじめている。

エビデンスに基づくことは大切ではあるが、「客観的に数値化できるものしか意味がない」「定量的なものが重要で定性的なものは過去のものである」という見方はやめるべきだと思っている。一方で、定性的なものを感覚的ではなく、納得感ある形で評価する方法を考えていく必要がある。

紹介のあった様々な取組について、先生方がそれらを自分事として主体的に取り組み、そこから新しい取組が生まれているといった事例はあるか。

(高校教育課)

SSH(スーパーサイエンスハイスクール)の課題研究では、生徒達に探究をどのように促していくかを試行錯誤している。先生方も、時代が変化する中でどのようなことをしていくべきか疑問を持っており、振り返りのワークシートを提案するなど、新たな手法を模索している。

(教育政策課)

小規模校は新規採用の先生が多く、地域課題解決型学習では生徒達と一緒に地域に出て学ぶ機会を持つことが出来ている。一方で、国において議論されていることでもあるが、校長の当該校における在任期間が短い場合もあり、地域社会とのつながりを作っていくうえでの継続性という面では課題もあるように感じている。

近畿北陸のSSHの学校連携に津高校も入っているが、県外の広い地域と関わることで三重県の取組の良さや課題が見えてくる。こうした取組は津高校のみならず、他のSSHや学校にも広げていけるとよい。

これまでの取組の成果という点で、定量的ではないが、多くの教員ができないと思っていたオンライン教育も今回のコロナ禍の中でいざ始めるとできることが分かった。また、外国にいるALTとオンラインで繋げての授業を行うといった事例も出てきている。こうした生徒のコミュニケーション能力を高める活動をする中で、生徒には力がついてきているという実感はある。

企業側からすると高校生はポテンシャル採用で、採用後に一から教えていくことになるため、素直で人の意見をどんどん吸収していける高校生を採用したいと思っている。

四日市工業高校のデュアルシステムは、企業側が学校の授業の中で事前教育をスタートできるし、一方で学校側としても生徒の採用につながる信頼関係を企業との間に構築できるなど、企業・学校においてwin-winの取組である。こうしたメリットを企業に伝えられるとこうした取組は広がっていくと思う。

工業高校だけにとどまらず、普通科をはじめとするすべての学校においても、企業に関わってもらいながら探究活動を進めていくことができればと思う。

これからは大人も子どもも学び続けることが必要となる時代であり、先生は生徒に教えようとする姿勢ばかりではなく、生徒と対等な関係であるというマインドも持ちながら取り組んでいくことが必要だと思う。また、高校生としても先生に代わって企画したりアポを取ったりして、自分たちの学ぶ場を自分たちで作るということをしていけると良い。生徒の可能性を周りの大人が信じて閉じ込めないことが大切である。

高校生は「小さな大人」であり、「大きな子ども」のままにしておかないという意識が全ての高校において必要である。新しい時代の高校教育を考えた時、高校のレベルや個々の生徒の成績から「この学校・生徒はこれができる・できない」「この学校・生徒はこれくらいで良いだろう」といった判断、見くびった関わり方をするのではなく、生徒を主語にして学校を作っていくことが大切である。

求める人材についての意見や要望について、大学や産業界から高校側に伝わっているのか。昔に比べて大学生の基礎学力の低下が目立っていること、一人暮らしをして大学に通うのにも大学教員のサポートが必要な学生がいるということを聞くが、高校側で対策できることがあるかもしれない。

基礎学力を定着させた上で進学や就職ができるようにといったことは、大学も産業界等から同様に言われている。大学では高校教育に課題が、高校では義務教育段階に課題が、小中学校では就学前教育・家庭教育に課題があるというように「犯人捜し」をするのではなく、それぞれの学校段階で、目の前の子どもたちに何ができるのかを考えることが大切である。こうした中で、高校はそこに通う生徒に基礎学力を付けていく必要があるが、そもそも「基礎学力」とは何を指すのかが曖昧であり、そうした曖昧さが基礎学力が付いていない現状につながっているのではないかと感じる。まずは三重県として、高校で身に付けるべき「基礎学力」とは何かをはっきりさせる必要がある。それが無いと何に向かって改革・改善していくのかわからない。

自分でやりたい学科を選んで入学してきた生徒であっても自分の言いたいことが言えないことが多いと感じる。先生側も生徒との関係の中で、言いたいこと、言うべきことが

言えていないのではないか。先生にとっては毎年度同じことをやる授業であっても、生徒にとっては一度しかない機会であり、こうした点でも生徒と先生との間で温度差があるように感じる。学校として、先生としてどのように教育を進めていくのかについて、考え整理することがまず必要ではないか。

就職のミスマッチとして、中学校卒業者の6割、高校卒業者の3割が離職しているデータがある。高校における就職活動は一人一社を基本としているため、生徒は多くの企業を見る機会がなく、生徒が自分の納得する形での就職ができていないと感じる。

自分に何が必要かを生徒自身が実感することが大切で、デュアルシステムや地域課題解決型学習をしていく中で、自分に足りないものを感じた時こそ学習のモチベーションが上がる。一方で、多忙な教員が限られた時間の中でこうした取組を行っていくのは大変であるため、やらなければならないことに集中できる仕組みを考えていく必要がある。

「基礎学力」と言っても、生徒それぞれで必要とするものは異なるため、その生徒が求めているものに学校が応え、社会に送り出すということが必要である。

何をするにも教員は多忙で時間がないという点も高校改革にあたっての重要な課題である。すなわち、やらなくても良いことはやめて、やらなければならないことをするための課題やその解決のあり方をこの委員会で議論すべきである。

この点、国や県において課題がすでに明らかなものについては、それを解消するために何をするのか、とるべきアクションテイクの議論に集中すべきである。

個別の課題はたくさんあると思うが、今後この委員会において議論すべきは、県教委としてどの課題に重点をおき、その解消に向けてどのような対応策をとっていくべきかということである。

三重県におけるこれからの高校教育のあり方についてこの委員会で最終意見を作っていくにあっても、すべての課題について薄く広く総花的に盛り込むのではなく、三重県として重点課題を絞った上で、その解消に向けた対策をこの先何年間でやっていく。そのための実効性の高いアクションプランを作っていくといった視点が必要である。

今の意見には全く賛同する。そのためにも高校教育をどうしていくのかという国の動きを共有することが大切である。

また、「基礎学力」の話もあったが、この「学力」とは何を指すのか。三重県教育委員会とこの委員会との間、またこの委員会の委員の間で共通認識を持たないまま議論をしても効果的ではない。まずは、県教育委員会として「学力」をどう捉えているのか、主体的に学習に取り組む態度を含めて整理してもらいたい。

この「学力」を前提に、具体的話をする上では、そもそもどんな力を付けていくべきか、何を目指していくのかという議論が必要であるのではないか。